

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	127	県内企業雇用環境改善支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(11)-ア-①			
<b>担当部署名</b>	商工労働部雇用政策課	<b>事業実施(予定)年度</b>	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	総合的な就業支援		
<b>事業内容</b>	県内企業の雇用環境を改善し、離職率抑制等を図るため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成の取組を支援する。						
<b>効果発現年度</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
<b>予算額・執行額【単位:千円】</b>			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
予算の状況	(a)当初予算額	18,900	-	-	18,147	-	11,372
(b)予算現額	18,900	-	-	-	18,147	-	11,372
(c)増減額(b-a)	0	-	-	-	0	-	0
(d)前年度繰越額	0	-	-	-	0	-	-
A. 計(b+d)	18,900	-	-	-	18,147	-	11,372
B. 執行済額	18,900	-	-	-	18,147	-	11,372
うち交付金充当額	15,120	-	-	-	14,517	-	9,097
C. 次年度繰越額	0	-	-	-	0	-	0
執行率(%) (B/A)	100.0%	-	-	-	100.0%	-	100.0%
予算の状況の説明	・令和4年度は事業実施に係る委託料の経費を計上した。 ・執行率100%であり、計画的に執行できた。						
<b>活動目標(指標)及び進捗状況</b>	R4活動目標(指標)		進捗状況				
進捗状況説明	R4活動目標(指標)	基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)	
進捗状況説明	人材育成企業認証企業数	目標	20社	20社	20社	20社	
進捗状況説明	人材育成企業認証企業数	実績	7社	3社	2社	1社	
進捗状況説明	人材育成推進者養成企業数	目標	60社	60社	60社	60社	
進捗状況説明	人材育成推進者養成企業数	実績	51社	52社	52社	62社	
進捗状況説明	・人材育成企業認証については、認証制度の周知広報不足から新規の認証制度申請企業数が少なかったこともあり、認証企業数が少ない状況となっている。 ・人材育成推進者養成については、目標値を達成した。						
<b>成果目標(指標)及び達成状況</b>	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
達成状況説明	①人材育成企業認証企業数	目標	20社	20社	20社	20社	
達成状況説明	①人材育成企業認証企業数	実績	3社	2社	1社	1社	
達成状況説明	②人材育成推進者養成企業数	目標	60社	60社	60社	60社	
達成状況説明	②人材育成推進者養成企業数	実績	52社	52社	62社	62社	
達成状況説明	・人材育成企業認証については、認証制度の周知広報不足から新規の認証制度申請企業数が少なかったこともあり、認証企業数が少ない状況となっている。 ・人材育成推進者養成については、目標値を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄県人材育成企業認証制度及び認証企業について、認知度を上げていくために、WEB等の活用、好事例を紹介する冊子の作成・配付、シンポジウムの開催など周知広報に取り組んだが、認証企業について、申請企業数が6社、認証に至った企業数が1社と目標を下回っていることから、これまで以上に周知広報にかける人数・時間を増やすなどの取り組みが必要である。</p>	<p>・県内企業が認証制度の認証に至るまでには、認証に必要なノウハウの取得が必須である。人材育成推進者養成講座では、認証取得までのノウハウを訓練し、修得した養成者が企業内で雇用環境の改善の結果を出すまでに、一定の時間がかかる。</p> <p>・企業の従業員が多くなるほど、複数の養成者が必要であることから、多くの養成者を輩出する取り組みが必要である。</p>

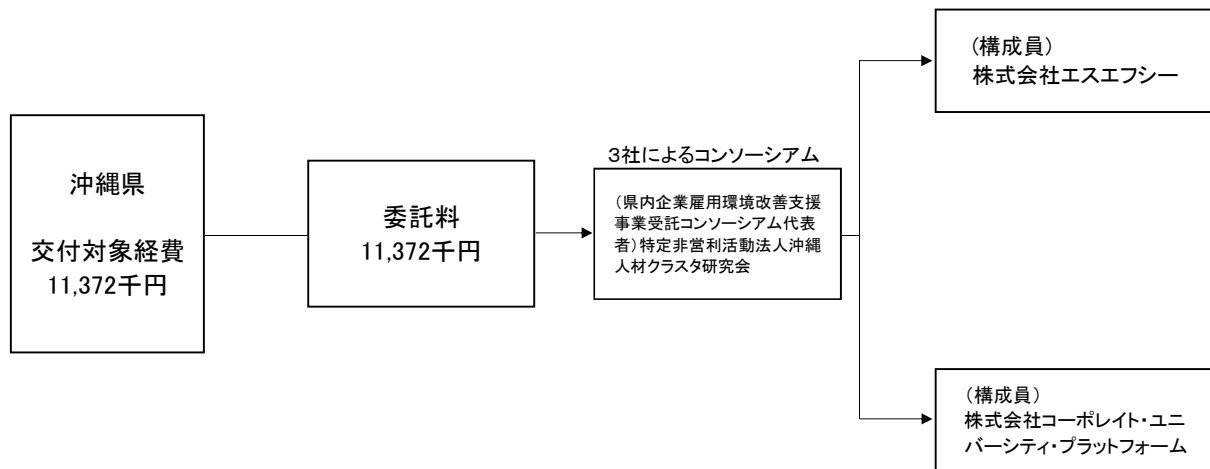
**今後の取り組み方針**

・沖縄県人材育成企業認証制度の認知度を上げるため、周知広報にかける人数・時間を増やしていく。

・認証企業数を増やしていくためにも、各種団体等の協力を得ながら企業のニーズを把握し、当講座に参加する企業数を増やすことで、人材育成推進者養成者を多く輩出するよう取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
11,372	11,372	9,097	2,275	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルにより事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	128	パーソナル・サポート事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	4章-3-(11)-ア-①																																																																				
<b>担当部署名</b>	商工労働部雇用政策課	<b>事業実施(予定)年度</b>	H25 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	総合的な就業支援  III-2																																																																			
<b>事業内容</b>	専門の相談員が個々の相談者の状況に応じた就労支援を行う																																																																							
<b>効果発現年度</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)																																																																							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )																																																																							
<b>予算額・執行額【単位:千円】</b>	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">                     予算の状況                 </td> <td>(a)当初予算額</td> <td>124,040</td> <td></td> <td>132,444</td> <td></td> <td>120,075</td> </tr> <tr> <td>(b)予算現額</td> <td>129,947</td> <td></td> <td>132,444</td> <td></td> <td>120,075</td> </tr> <tr> <td>(c)増減額(b-a)</td> <td>5,907</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(d)前年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A. 計(b+d)</td> <td>129,947</td> <td>0</td> <td>132,444</td> <td>0</td> <td>120,075</td> </tr> <tr> <td colspan="2">B. 執行済額</td> <td>129,436</td> <td></td> <td>131,559</td> <td></td> <td>119,492</td> </tr> <tr> <td colspan="2">うち交付金充当額</td> <td>103,548</td> <td></td> <td>105,247</td> <td></td> <td>95,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C. 次年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率(%) (B/A)</td> <td>99.6%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>99.3%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算の状況の説明</td> <td colspan="5">予算額は、就労支援等を行う委託料を計上しており、執行率は99.5%となっている。</td> </tr> </table>	予算の状況	(a)当初予算額	124,040		132,444		120,075	(b)予算現額	129,947		132,444		120,075	(c)増減額(b-a)	5,907	0	0	0	0	(d)前年度繰越額						A. 計(b+d)	129,947	0	132,444	0	120,075	B. 執行済額		129,436		131,559		119,492	うち交付金充当額		103,548		105,247		95,594	C. 次年度繰越額				0	0	0	執行率(%) (B/A)		99.6%	#DIV/0!	99.3%	#DIV/0!	99.5%	予算の状況の説明		予算額は、就労支援等を行う委託料を計上しており、執行率は99.5%となっている。					R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
予算の状況	(a)当初予算額		124,040		132,444		120,075																																																																	
	(b)予算現額		129,947		132,444		120,075																																																																	
	(c)増減額(b-a)		5,907	0	0	0	0																																																																	
	(d)前年度繰越額																																																																							
	A. 計(b+d)	129,947	0	132,444	0	120,075																																																																		
B. 執行済額		129,436		131,559		119,492																																																																		
うち交付金充当額		103,548		105,247		95,594																																																																		
C. 次年度繰越額				0	0	0																																																																		
執行率(%) (B/A)		99.6%	#DIV/0!	99.3%	#DIV/0!	99.5%																																																																		
予算の状況の説明		予算額は、就労支援等を行う委託料を計上しており、執行率は99.5%となっている。																																																																						
<b>活動目標(指標)及び進捗状況</b>	R4活動目標(指標)	進捗状況																																																																						
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																																			
相談者数		目標 610人 実績 1,174人	610人 1,361人	610人 1,268人	1136人 1,186人																																																																			
延べ相談件数		目標 7,920件 実績 19,866件	7,920件 20,857件	7,920件 19,089件	18,659件 20,395件																																																																			
就職準備及び就労定着セミナーの開催回数		目標 実績			140回 273回																																																																			
進捗状況説明	専門の相談員が個別的・継続的に関わり支援したところ、相談実人数が1,186人、延べ相談件数は20,395件となり、目標を上回った。																																																																							
<b>成果目標(指標)及び達成状況</b>	R4成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度    目標値(〇〇年度)																																																																			
新規就職決定者数		目標 実績	305人 486人	305人 604人	568人 554人																																																																			
【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」*年平均		目標 実績	3.3% 3.3%	3.3% 3.2%																																																																				
達成状況説明	成果目標である本事業で支援した求職者のうち新規就職決定者数568人については、実績は554人で未達成となっている。未達成となっている主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により意図せず失業した求職者が、キャリア転向によるスキルの習得や、再就職に慎重になっている等によるものである。																																																																							

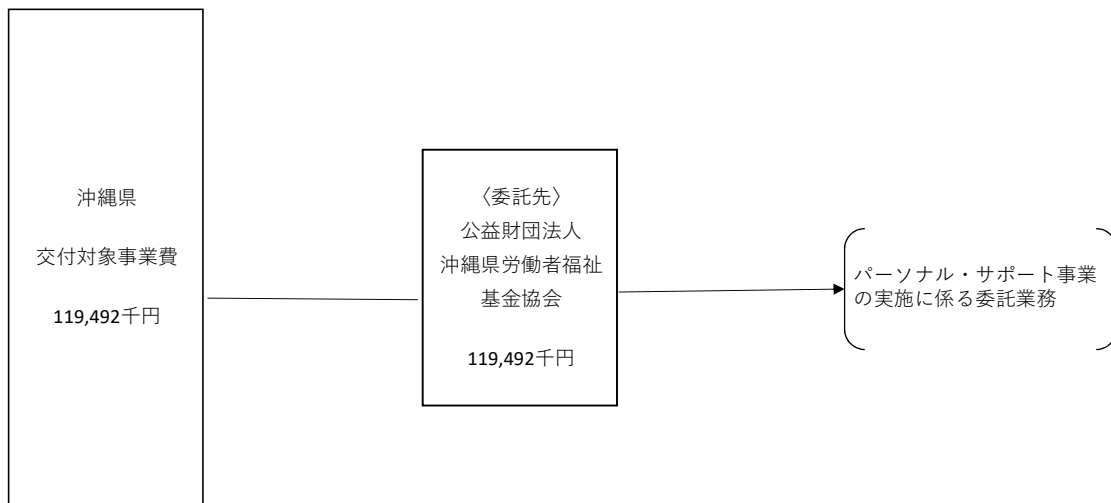
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染症の影響による離職者等の新規相談者への対応。</li> <li>・那覇市と沖縄市の支援拠点から距離のある離島地域や北部地域における支援ニーズへの対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談及び支援体制の強化</li> <li>・市町村を含めた地域の支援機関との連携強化を図り拠点から距離のある地域に居住する相談者のニーズに対応していく。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・相談員向け研修プログラムを随時見直し、相談員のスキル向上を図る。
- ・相談者の自己理解を深めるための研修を充実させるとともに企業ニーズを把握し相談者の能力との適正なマッチングを行う。
- ・地域の就労支援機関とのネットワーク会等を開催し、同機関と連携した支援を行う。
- ・離島地域等においては、当該地域の支援機関と連携し、リモートセミナーや企業実習を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
119,492	119,492	95,594	23,898	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○企画コンペにより事業計画、実績、執行体制等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。  ○額の確定時において、受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

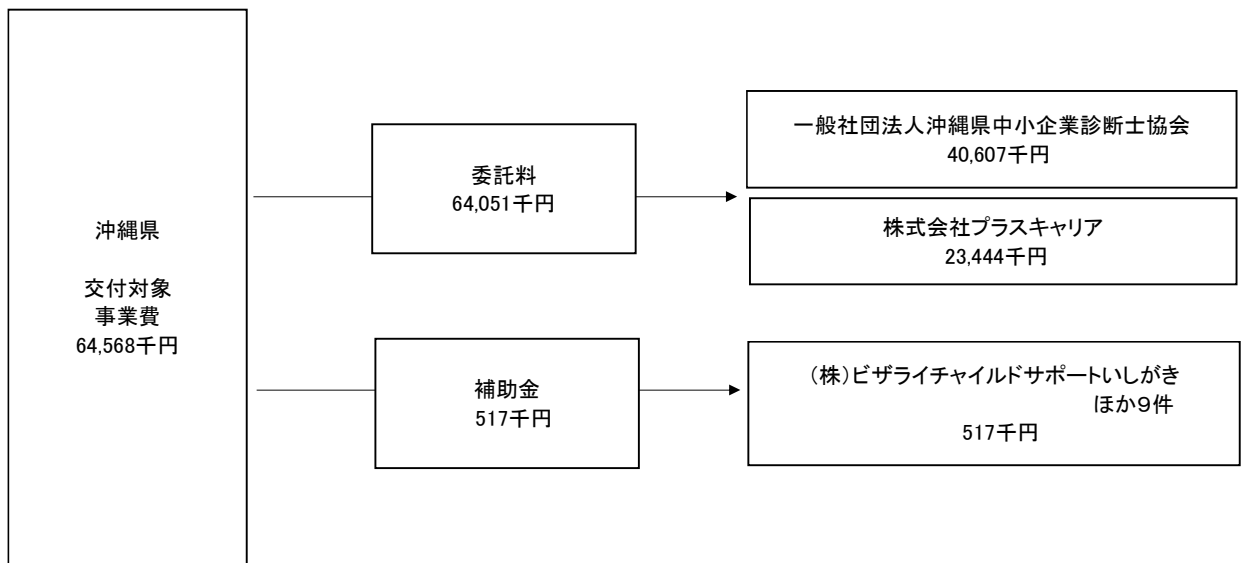
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	130	正規雇用化促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(11)-イ-④		
					正規雇用の促進		
担当部署名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		
III-2							
事業内容	全国一高い非正規雇用率の改善を図るため、専門家派遣による企業の経営基盤強化や職場環境の改善等を含めた採用活動の支援を行う。また、正社員転換を要件として研修に係る費用の一部を助成することにより、人材育成の支援並びに正規雇用化の促進につなげる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	46,900		40,157		67,038
		(b)予算現額	44,800		40,157		67,038
		(c)増減額(b-a)	▲ 2,100	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	44,800	0	40,157	0	67,038
	予算額・執行額	B. 執行済額	41,289		39,752		64,569
		うち交付金充当額	33,031		31,801		51,654
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
		執行率(%) (B/A)	92.2%	#DIV/0!	99.0%	#DIV/0!	96.3%
	予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度予算は、新規(細)事業に係る委託料の経費を計上したことにより、令和3年度に比べ26,881千円増額となっている。</li> <li>執行率は96.3%であり、概ね計画的に執行できた。</li> </ul>					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	専門家派遣による正規雇用化支援企業	目標	22社	25社	25社	40社	
		実績	22社	38社	47社	79社	
	研修費用の一部助成による正規雇用化支援企業	目標	-	-	20社	20社	
		実績	-	-	7社	3社	
	経営者向けセミナー開催	目標	-	-	-	5回	
		実績	-	-	-	6回	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業説明会の開催や関係団体への周知依頼、個別訪問等により79社の応募があり、1社あたり3~10数回程度の専門家派遣による経営改善、採用活動等の支援を行い、目標を達成した。</li> <li>県内外で行う研修費用に係る旅費及び宿泊費の助成について、3社に対し交付し研修者は10人であった。</li> <li>経営者向けセミナーについて、9月~12月にかけて6回開催し目標を達成した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(H24年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)
	専門家派遣による正規雇用化数	目標	-	75人	75人	120人	-
		実績	-	80人	108人	152人	-
	研修費用の一部助成による正規雇用化数	目標	-	-	20人	20人	-
		実績	-	-	19人	10人	-
	経営者向けセミナー参加者	目標	-	-	-	250人	-
		実績	-	-	-	278人	-
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家派遣による正規雇用化数については、実績が152人で成果目標を達成した。</li> <li>研修費用助成による正規雇用化数については、実績は10人で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大以降、企業の研修計画の見直しやオンライン研修の普及により、宿泊を伴う長期間での研修が減少したことが考えられる。</li> <li>経営者向けセミナー開催については、目標より開催回数を増やしたことで、目標参加者数を達成した。</li> </ul>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、事業の周知を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い飲食・宿泊業などの業界団体を通じた企業開拓はまだ可能である。</li> <li>・県内の多くの企業は採用担当者がおらず、採用活動に課題を抱えていても対策のための人手・時間を割くことができない状況にある。そのため、採用に対する経営者の意識改革、体制づくりが必要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した正規雇用化への働きかけを行いながら、非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。</li> <li>・採用活動に対する直接的支援と併せて、採用に対する意識向上のためのセミナー開催、職場環境づくり等の支援を強化する必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。</li> <li>・採用支援については、求人広告の書き方・媒体の選び方等の直接的な支援にとどまらず、企業全体で採用活動に取り組める体制づくりの支援を強化して実施していく。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
64,740	64,568	51,654	12,914	0	0	172



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○受益者である助成先企業は、研修経費の1/4を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

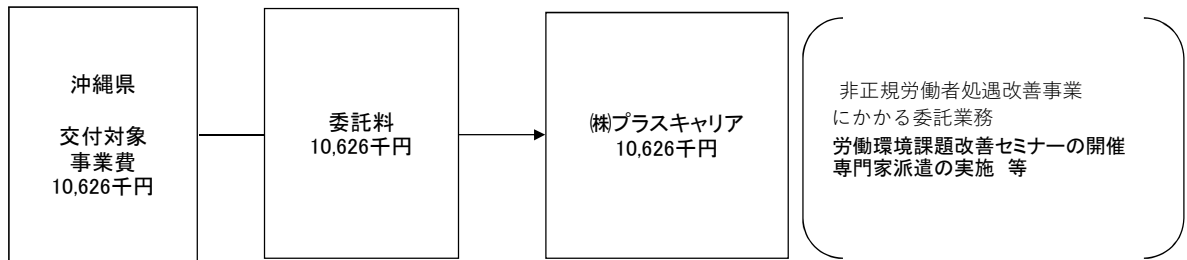
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	132	非正規労働者処遇改善事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(11)-イ-③			
<b>担当部署名</b>	商工労働部労働政策課	<b>事業実施(予定)年度</b>	H28 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	働きやすい環境づくり  III-2		
<b>事業内容</b>	非正規労働者の働きやすい環境を整え、働き続けられる環境整備をはかる。						
<b>効果発現年度</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
	予算の状況	(a)当初予算額	13,577		10,909		10,909
		(b)予算現額	13,577		10,909		10,909
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	13,577	0	10,909	0	10,909
	B. 執行済額	12,909		10,909		10,626	
	うち交付金充当額	10,327		8,727		8,501	
	C. 次年度繰越額			0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	95.1%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	97.4%	
予算の状況の説明	執行率は97.4で、284千円の不用額が出たが、事業実施目標は達成された。						
<b>活動目標(指標)及び進捗状況</b>	R4活動目標(指標)		進捗状況				
	セミナー開催数 (R3まではセミナー受講者数)	目標	200人	160人	100人	5回	
		実績	246人	218人	149人	5回	
	専門家派遣事業所数	目標	20社	17社	15社	15社	
		実績	20社	17社	16社	15社	
進捗状況説明	セミナーの開催数及び専門家派遣事業所数については、チラシの配布やマスメディアを活用した広報等により広く事業の周知を行った結果、目標値を達成した。						
<b>成果目標(指標)及び達成状況</b>	R4成果目標(指標)		基準値 (H28年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (R5年度)
	専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率	目標	100%	100%	100%	100%	-
		実績	100%	99.4%	94.4%	100%	-
	セミナー受講者の理解度・満足度等	目標	-	80%	80%	80%	-
		実績	-	97%	95.5%	93%	-
	【R4成果目標(効果発現:R5)】 専門家派遣による不合理な待遇改善を解消するための就業規則、賃金規程等の整備率80%	目標					80%
	【R4成果目標(効果発現:R5)】 セミナー参加による不合理な待遇改善の取組実施の割合80%	目標					80%
達成状況説明	R4から設定している成果目標については、後年度に成果が発現するものとなっている。 R3までの成果指標である ①専門家派遣事務所については、事業所毎の労働環境の課題を分析し、実態に即した改善目標を設定して支援を行ったところ、15事業所の全事業所で労働改善目標を達成した。 ②非正規労働者の労働環境の改善を目的としたセミナーの内容に理解・満足したか等についてアンケートにて検証したところ、理解・満足できたと回答した者が93%となり、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であることから、労働条件の確保や改善に積極的に取り組んでいるとは言い難い状況にあると考えられる。 ②県では、正規雇用の拡大に向けた施策に取り組んでいるところであるが、出産・育児等により限られた時間内での就労を希望する女性等、多様な働き方を希望する人も多くおり、このような非正規で働く者の処遇改善にも取り組む必要がある。	①中小・零細企業に対し、労働条件の確保や改善に取り組む必要性について周知を図るとともに、企業の実態に即した労働環境の整備を支援する必要がある。 ②全国と比べて割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。
今後の取り組み方針		
①多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、チラシ配布だけでなくFAXDMやホームページなど、より多くの広報媒体を活用し、広く事業の周知を図る。 ②企業の実態に即した分野の専門家を派遣することで、労働環境の整備の向上を図る。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち県負担金	うち市町村負担金	その他		
10,626	10,626	8,501	2,125	0	0	



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えられる。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	126 若年者活躍促進事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(11)-ウ-①			
	担当部署名	商工労働部雇用政策課		事業実施(予定)年度	H 24 ~ R13 年度	若年者の就業・定着の促進	
事業内容	若年者が、意欲・能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	242,672		236,106		199,981
		(b)予算現額	249,837		236,106		199,981
		(c)増減額(b-a)	7,165	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-		-		-
		A. 計(b+d)	249,837	0	236,106	0	199,981
	B. 執行済額		243,223		218,290		185,249
	うち交付金充当額		187,377		174,631		148,199
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.4%	#DIV/0!	92.5%	#DIV/0!	92.6%
予算の状況の説明		・若年者向け就職支援事業を、令和4年度から若年者活躍促進事業に整理・統合した。 ・令和4年度執行率は92.6%であり、執行残の主な理由は、職場訓練受入企業への委託料の実績減、インターンシップ受入企業開拓等を行うコーディネーター人件費の減によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	【細事業 若年者ジョブトレーニング事業】 座学研修と職場訓練をセットとした研修の実施	目標	7期	10期	12期	5期	
		実績	7期	11期	11期	6期	
	【細事業 若年者県内就職促進事業】 ①県内就職・UJIターン等相談窓口に係る就職相談件数	目標	300件	600件	600件	1,000件	
		実績	614件	1,168件	1,117件	1,222件	
	【細事業 若年者県内就職促進事業】 ②県内企業開拓及びマッチング支援等:	目標	-	-	-	45社	
		実績	-	-	-	51社	
	【細事業 若年者人材確保・定着総合支援事業】 ①相談窓口設置による個別相談	目標	-	-	R4より事業実施	300件	
		実績	-	-	-	221件	
	【細事業 若年者人材確保・定着総合支援事業】 ②専門家等の派遣	目標	-	-	R4より事業実施	20社	
		実績	-	-	-	13社	
	【細事業 若年者人材確保・定着総合支援事業】 ③セミナー等の開催	目標	-	-	R4より事業実施	20回	
		実績	-	-	-	20回	
	【細事業 新規学卒者等総合就職支援事業】 ①専任コーディネーターによる学生支援数	目標	540名	300名	360名	490名	
実績		837名	618名	575名	753名		
【細事業 新規学卒者等総合就職支援事業】 ②合同企業説明会参加学生数	目標	-	-	R4より目標設定	300名		
	実績	643名	513名	761名	906名		
【細事業 新規学卒者等総合就職支援事業】 ③インターンシップ参加学生数	目標	120名	66名	33名	50名		
	実績	102名	65名	47名	51名		
【細事業 未来の産業人材育成事業】 ①事業参加児童生徒数	目標	6,000人	4,200人	3,400人	3,400人		
	実績	6,548人	5,908人	4,336人	4,704人		

	【細事業 未来の産業人材育成事業】 ②教員や職業人講師向けセミナー等	目標	-	-	-	2回	
		実績	-	-	-	3回	
	【細事業 未来の産業人材育成事業】 ③地域連携協議会コーディネーター等向けの研修・情報交換会	目標	-	-	-	2回	
		実績	-	-	-	2回	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者ジョブトレーニング事業において、計画通り訓練を5期実施したものの、訓練生が定員(60人)に満たなかったため、6期生の追加募集を行い、47人を就職へとつなげた。</li> <li>・若年者県内就職促進事業において、相談件数、企業開拓及びマッチング支援の企業数の目標を達成した。</li> <li>・若年者人材確保・定着総合支援事業において、セミナー回数は目標を達成したが、相談件数と専門家派遣社数は目標に達しなかった。</li> <li>・新規学卒者等総合就職支援事業において、専任コーディネーター支援学生数、合同企業説明会参加者数、インターンシップ参加者数のいずれも目標を達成した。</li> <li>・未来の産業人材育成事業において、参加児童生徒数、教員等向けセミナー、地域連携協議会の研修等の開催目標を達成した。</li> </ul>						
成果目標（指標） 達成状況	R4成果目標（指標）		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	【細事業 若年者ジョブトレーニング事業】 本事業の就職支援による就職率:80%	目標	-	75.0%	75.0%	80.0%	-
		実績	-	88.4%	90.9%	88.7%	-
	【細事業 若年者県内就職促進事業】 県内中小企業への就職内定者数	目標	-	58名	70名	50名	-
		実績	-	52名	72名	52名	-
	【細事業 若年者人材確保・定着総合支援事業】 支援企業のうち採用人数充足率が上昇した企業の割合:80%以上	目標	-	-	R4より事業実施	80%	-
		実績	-	-	-	48%	-
	【細事業 若年者人材確保・定着総合支援事業】 支援企業のうち離職率が低下した企業の割合:80%以上	目標	-	-	R4より事業実施	80%	-
		実績	-	-	-	58%	-
	【細事業 新規学卒者等総合就職支援事業】 就職内定者	目標	-	-	-	556名	-
		実績	-	672名	532名	591名	-
	【細事業 未来の産業人材育成事業】 ・取組の前後で比較した就業意識に対する前向きな変化:15ポイント増、	目標	-	-	-	15ポイント以上	-
		実績	-	-	-	△7.7ポイント	-
	【細事業 未来の産業人材育成事業】 ・取組の前後で比較した各産業の印象に対する肯定的な変化:15ポイント増	目標	-	-	-	15ポイント以上	-
実績		-	-	-	30.7ポイント	-	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者ジョブトレーニング事業について、企業とのマッチングなど、きめ細やかな就職支援を実施したことで、成果目標を上回る88.7%の就職率を達成した。</li> <li>・若年者県内就職促進事業において、就職内定者数の目標を達成した。</li> <li>・若年者人材確保・定着総合支援事業において、県内企業の採用人数充足率の上昇及び、離職率の低下を図るため各企業を支援してきたが、それぞれ成果目標の80%には満たなかった。</li> <li>・新規学卒者等総合就職支援事業において、専任コーディネーターが支援した学生のうち551名、合同企業説明会の参加者のうち40名が内定を得て、目標数を達成した。</li> <li>・未来の産業人材育成事業について、就業意識の変化が未達成となっている。達成できなかった理由として、取組後、仕事に対してが前向きな意欲の高まりが現れた児童生徒がいる一方、仕事に対して自分事として考えた結果、難しさや不安が生じた児童生徒も一定数いたことが推察される。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者ジョブトレーニング事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、説明会開催などの周知や募集に係る取組が一部実施できなかったため、訓練生が定員に達しなかった。</li> <li>・若年者県内就職促進事業において、UJiターンを希望する県外の学生等は、相談・情報収集場所を求めているが、当事業の活用までに至らないケースがあり、周知が足りていない。</li> <li>・若年者人材確保・定着総合支援事業において、新規事業であることから企業に対して、事業の認知を図るのに時間を要した。また、小規模な企業が多く、定着の取組まで手が回らないとの声も聞かれた。</li> <li>・新規学卒者等総合就職支援事業において、合同企業説明会を対面とオンラインのハイブリッドで実施したが、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことなどの影響で、オンライン参加者が少なかった。また、令和4年度より理工系学生向け合同企業説明会を琉大と高専で実施したところ、高専での参加者は多かったものの、琉大は、他の学内就職イベントがあり参加者が少ない結果となった。</li> <li>・未来の産業人材育成事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の企業見学や職場体験など、実際に見たり、経験できる機会が減少している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者ジョブトレーニング事業において、オンラインによる求職活動や情報収集の割合が増加しているため、従来型の対面や求人誌などの情報発信以外に、より訴求力の高いオンラインの広報を実施する必要がある。</li> <li>・若年者県内就職促進事業において、HPやSNS等の一層の活用のほか、沖縄出身の多い県外大学や、沖縄県と就職支援協定を締結した大学などに対して、より効果的な事業周知を図る必要がある。また、卒業年次に満たない学生に対しても、本事業を認知してもらう必要がある。</li> <li>・若年者人材確保・定着総合支援事業において、多くの企業に、本事業の支援を活用し、採用と従業員定着に取り組んでいただく必要がある。</li> <li>・新規学卒者等総合就職支援事業において、合同企業説明会の効果的な開催を行う必要がある。</li> <li>・未来の産業人材育成事業において、講話形式だけでなく、職業人と児童生徒が双方向で主体的に取り組める内容にする必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者ジョブトレーニング事業において、社会経済活動の再開に伴う求職活動において、本事業を広く周知できるよう、引き続きSNS等を活用したオンライン広告を実施するほか、求職者と企業双方のニーズの変化を踏まえた訴求力の高い周知・広報を実施する。</li> <li>・若年者県内就職促進事業において、HP、SNS等の活用や県外大学の就職相談窓口等との連携により、引き続き効果的な事業周知に取り組んでいく。また、就職活動前の学生に対しても企業情報の積極的な発信を行うとともに、インターンシップイベント等の開催により、本事業の活用と就職活動の動き出しを早期に支援していく。</li> <li>・若年者人材確保・定着総合支援事業において、令和4年度の取組企業の事例紹介など、事業活用イメージを具体的に提示し、多くの企業において採用と定着の取組を広げていく。</li> <li>・新規学卒者等総合就職支援事業において、限られた予算で効果的に取り組むため、合同企業説明会は対面とオンラインのハイブリッドではなく対面で基本的に行うこととする。また、理工系学生向け合同企業説明会を、琉大では行わず、高専でのみの実施とする。</li> <li>・未来の産業人材育成事業において、体験型の取組を実施し、産業の魅力に触れることできる取組を増やす。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
185,249	185,249	148,199	37,050	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 185,249千円	委託料 185,151千円	【細事業 若年者ジョブトレーニング事業】 (株)りゅうせきフロントライン、(株)フラッシュエッジによるコンソーシアム 54,399千円	【細事業 未来の産業人材育成事業】 (株)ケイオーパートナーズ 15,978千円	【細事業 若年者県内就職促進事業】 (株)琉球新報開発 23,141千円	【細事業 若年者人材確保・定着総合支援事業】 (株)琉球新報開発 21,053千円	【細事業 新規学卒者等総合就職支援事業】 (株)りゅうせきフロントライン、(株)琉球新報開発、(株)フラッシュエッジによるコンソーシアム 70,580千円	事務費 98千円 (旅費)
-----------------------------	------------------	---	--	--	---	---	------------------

資金の流れの点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	133 若年無業者等職業基礎訓練事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-3-(11)-ウ-①		
	担当部課名 商工労働部労働政策課		事業実施(予定)年度 H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		若年者の職業・定着の促進	
事業内容	無業状態にある15~49歳までの若年者に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る。 若年無業者等の職業的自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練を以下のとおり実施する。 ・実践能力習得訓練 ・知識・技術習得訓練 ・知識・技能習得及び実践能力習得訓練						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
	予算の状況	(a)当初予算額	23,232		23,232		21,463
		(b)予算現額	23,232		23,232		21,463
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	23,232	0	23,232	0	21,463
	B. 執行済額		19,195		20,990		18,486
	うち交付金充当額		15,356		16,792		14,788
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		82.6%	#DIV/0!	90.3%	#DIV/0!	86.1%
予算の状況の説明		・予算は職業基礎訓練に係る委託料となっており、執行率は86.1%である。 ・不用額2,977千円が発生した理由は、当初目標の6回に対し7回の訓練を実施したが、八重山地区の対象訓練生が少なかったことや、訓練生の欠席等により訓練経費及び訓練手当における委託料の実績減が生じたことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	若年無業者等職業基礎訓練実施人数(R3までは、訓練実施回数)		目標	8回	7回	6回	50名
		実績	9回	6回	6回	51名	
進捗状況説明		令和4年度については、八重山地区を含めた4地区6回開催を目標としていたところ、訓練回数が1回多い、4地区7回を実施し、訓練実施人数は51名となり、目標を達成した。					
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(24年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(5年度)
	訓練受講者(50名)の内、若年無業者状態(ニート状態)からの改善→40名以上(80%以上)		目標	90%	80%以上	80%	80%
			実績	89.5%	92.3%	88.5%	98.0%
	達成状況説明		当初計画では訓練生受講者50名としていたが、前期訓練生の欠席等より1名増員が可能になったことから、訓練生51名に対し訓練を実施した。その結果、令和5年6月末時点においては、訓練生51名のうち、訓練終了後に就職した者は19名、進学は1名、公共訓練への移行3名、就職活動中の者は27名となり、合計50名が若年無業者状態(ニート状態)から改善した。改善率は98.0%で目標を達成した。				

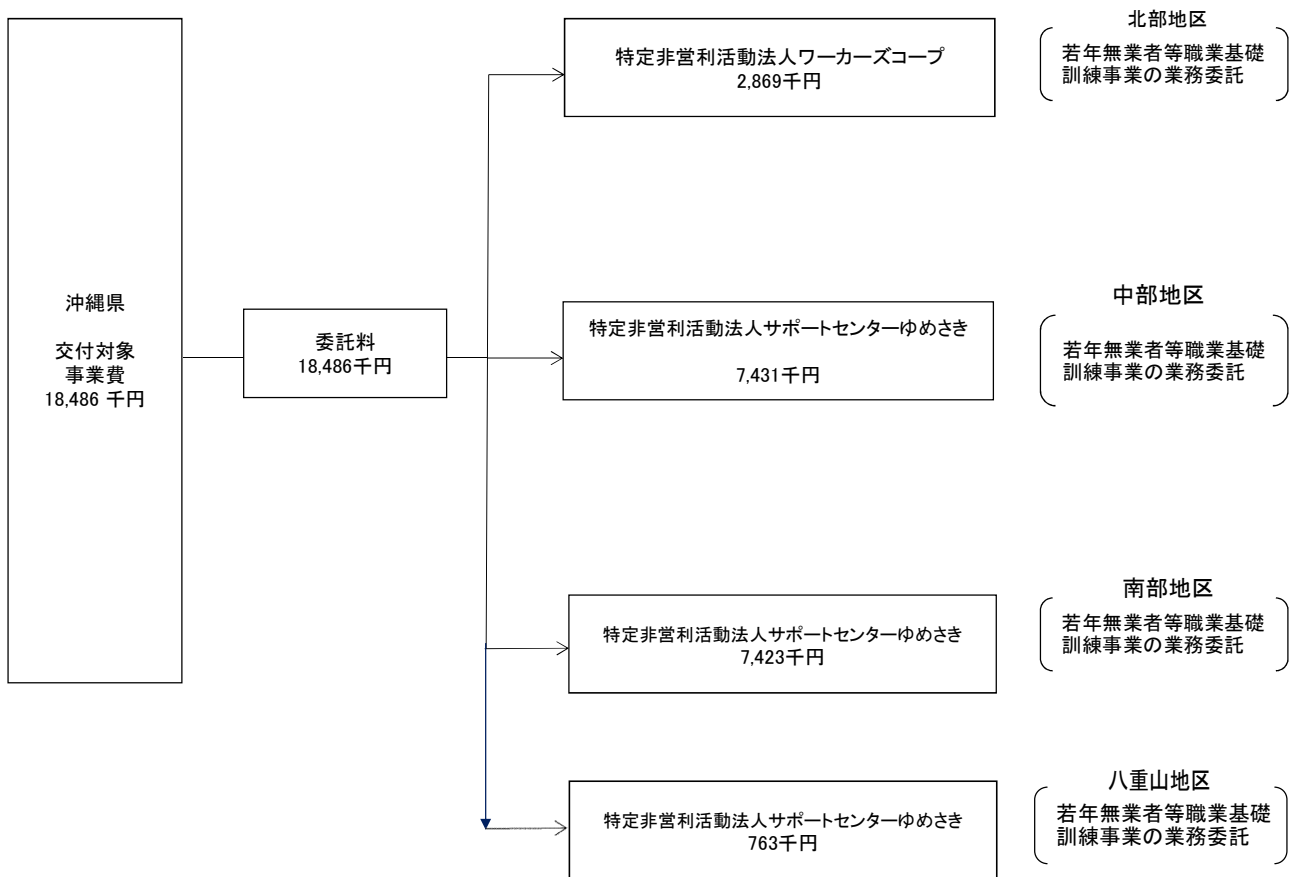
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内4か所に設置されている地域若者サポートステーション(以下、「サポステ」という。)の若年無業者等の利用者に対して実施するため、各サポステにおける訓練需要を踏まえ、訓練時期や場所、定員を考慮し、若年無業者等が訓練受講機会を確保できるよう設定する必要がある。</li> <li>・サポートと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練コースの設定や定員にあたっては、更なる利用者ニーズの把握・分析を行い、若年無業者等が受講の機会及び選択の機会を確保する必要がある。</li> <li>・訓練生の内、就職先が決まった者でも、職場の人間関係や慣れない就業により、ニート状態に戻るケースも見受けられることから、委託業者、地域若者サポートステーション、親族等と連携して訓練生をサポートし、無業者状態からの改善を図る。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・引き続き、早期に訓練委託先の公募から決定までを行い、訓練生及び訓練回数の確保に努める。
- ・若年無業者等状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習先企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。
- ・訓練修了者のうち、未就職者へのフォローのあり方を関係機関を通じて協議していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,486	18,486	14,788	3,698	0	0	0



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業者は、公募(プロポーザル方式)を行い選定している。</li> <li>・委託料については、本事業にて実施する訓練と同程度と考えられる職業訓練のものを参考にしている。</li> <li>・訓練生に支給される各種手当ては、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(旧:雇用対策法)に基づく支給単価を参照し、適当な単価として独自の単価設定をしている。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	129	離職者等就職促進事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-3-(11)-エ-①		
担当部署名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R13 年度		女性が働きやすい環境づくり	III-2	
事業内容	女性、ひとり親、中高年齢者、障害者等の多様な人材の労働参加を促進するため、個々の求職者の状況に応じた就職支援を行い、雇用状況の改善を図る。また、県内5県域において、合同就職説明・面接会等を5回開催し、求人企業と求職者のマッチングを促す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	18,800	-	18,648		52,660
		(b)予算現額	33,157	-	18,648		52,660
		(c)増減額(b-a)	14,357	-	0	0	0
		(d)前年度繰越額		-			
		A. 計(b+d)	33,157	-	18,648	0	52,660
	執行状況	B. 執行済額	32,831	-	18,631		52,180
		うち交付金充当額	26,265	-	14,905		41,744
		C. 次年度繰越額		-	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	99.0%	-	99.9%	#DIV/0!	99.1%
予算の状況の説明	・令和4年度から、女性の求職者の課題に応じた就職支援を行う事業に係る委託料の経費を計上している。 ・執行率は99.1%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	【細事業:女性の就職総合支援事業】 ①専門家派遣企業数	目標				10社	
		実績				8社	
	【細事業:女性の就職総合支援事業】 ②研修受講者数	目標				50人	
		実績				53人	
	【細事業:地域巡回マッチングプログラム事業】 ①合同就職説明・面接会の参加求職者数	目標	326人	326人	257人	290人	
		実績	433人	683人	206人	172人	
	【細事業:地域巡回マッチングプログラム事業】 ②参加企業数	目標	138社	138社	54社	75社	
		実績	132社	125社	57社	95社	
進捗状況説明	・女性の就職総合支援事業については、専門家派遣企業者数は8社となり目標値を下回った。主な理由は、今年度始まった事業であり基準が定まっていなかったことが考えられる。なお、研修受講者数は53人となり、目標値を達成した。 ・地域巡回マッチングプログラム事業については、合同就職説明・面接会の参加求職者数は、目標290人に対し、実績172人となり目標値を下回った。参加企業数については、目標75社に対し、実績95社で目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	【細事業:女性の就職総合支援事業】 本事業の支援による就職者数	目標				43人	
		実績				46人	
	【細事業:地域巡回マッチングプログラム事業】 合同就職説明・面接会の参加求職者のうち就職者数(過年度は就職率)	目標		8.3%	8.3%	23人	
		実績		5.3%	8.3%	15人	
	達成状況説明	・女性の就職総合支援事業については、目標43人に対し46人と目標値を達成した。 ・地域巡回マッチングプログラム事業については、目標23人に対し15人と目標値を下回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【女性の就職総合支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に伴う企業の採用控えにより、新規登録企業が少なかった。</li> <li>・5日間、2日間単位だと参加者のスケジュールが合わず参加しづらい。</li> </ul> <p>【地域巡回マッチングプログラム事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職活動を求人検索サイトを通じて行う求職者が増えている。</li> <li>・採用活動及び就職活動が早期化している傾向にある。また企業の人手不足が顕著になっている。</li> </ul>	<p>【女性の就職総合支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種広報ツールを利用した企業に対する事業周知活動を強化する必要がある。</li> <li>・一日単位にすることで、セミナーへの参加のハードルを下げる。</li> </ul> <p>【地域巡回マッチングプログラム事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング効果を高めるため、参加求職者に対して職場見学を促すほか、ウェブサイトを活用した企業情報の発信力を高める必要がある。</li> <li>・類似する他の説明会等との重複を避けるとともに、より多くの求職者の参加機会を確保する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

【女性の就職総合支援事業】

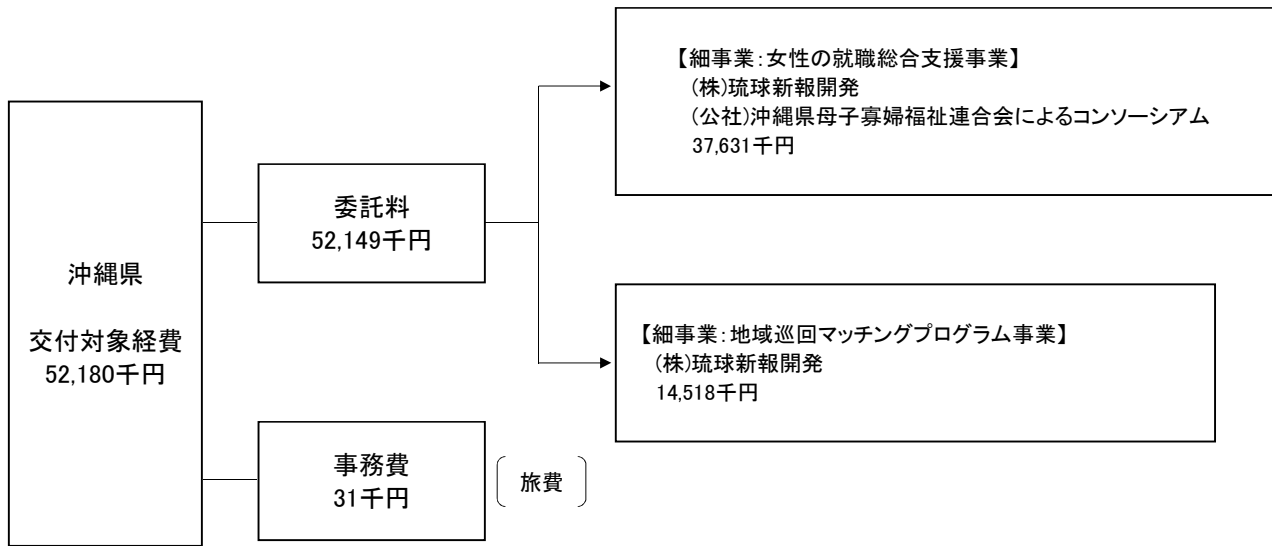
- ・SNS等を活用した情報発信や求職者支援を行い、個々求職者の就労意欲を高めつつ、就職につなげる。
- ・求職者が希望する職種を受入企業を開拓し、登録企業数の拡大を図る。

【地域巡回マッチングプログラム事業】

- ・求人検索サイトで就職活動をする求職者に対するため、参加企業に対して採用情報に特化したホームページの支援を行い採用力の向上を図るとともに、求職者がこれまで興味のなかった業界への応募を促す。
- ・類似する他の説明会等の日程及び求職者の動きを把握し、より多くの求職者が参加できる時期に開催する。また求職者が希望する職種等の情報を分析し、よりニーズの多い企業を選定することによりマッチング数を高める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
52,180	52,180	41,744	10,436	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、企画提案プロポーザルにより事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。</p> <p>○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

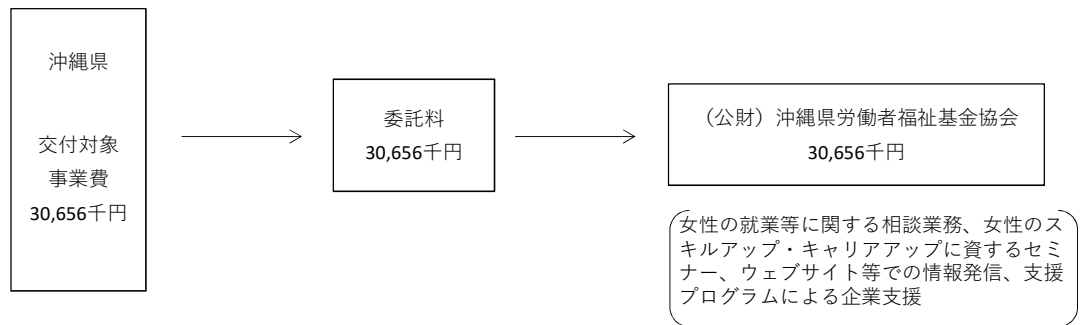
<b>事業番号・事業名</b>	131 働く女性応援事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(11)-エ-① 女性が働きやすい環境づくり			
<b>担当部署名</b>	商工労働部労働政策課	<b>事業実施(予定)年度</b>	H27 ~ R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	III-2		
<b>事業内容</b>	女性を取り巻く労働環境の改善を図り、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。							
<b>効果発現年度</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )							
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	27,300		27,300		30,819	
		(b)予算現額	27,300		27,300		30,819	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	27,300	0	27,300	0	30,819	
	B. 執行済額		27,026		27,169		30,656	
	うち交付金充当額		21,621		21,735		24,525	
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.0%	#DIV/0!	99.5%	#DIV/0!	99.5%	
予算の状況の説明		・執行率は99.5%であり、概ね計画的に執行できた。						
<b>活動目標(指標)及び進捗状況</b>	R4活動目標(指標)			進捗状況				
				R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①個々の女性向け ・個別相談対応人数 ・セミナー開催数			目標	870件	650件	650件以上	
				実績	759件 34回	688件 34回	706件 44回	
②事業所向け ・専門家派遣企業数			目標	-	10社	10社		
			実績	20社	0社	9社		
進捗状況説明	・女性就業・労働相談センターに有資格者(キャリアコンサルタント)を配置するなど相談体制を整備することで、女性の就業に関する相談業務を実施した。 ・女性のキャリアアップ・スキルアップ等に役立つセミナーを企画し、専門知識を有する講師を配置することで、女性就業・労働相談センターや県内各地(北部、中部、南部、宮古、八重山)でセミナーを開催。計38回実施することができた。 ・「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づき、県内企業・事業所に対し講座の実施及び10社の企業に対して専門家派遣を実施し、受講者が社内での職場づくりの実践に主体的に取り組めるよう、ノウハウの提供と人材の育成を図った。また、企業個別支援募集の周知広報には新聞広報やSNS等様々な広報媒体を活用し、経済団体、関係機関への協力要請に加えて直接企業を訪問して支援プログラムの概要を説明する等支援プログラムの周知・啓発・普及に取り組んだ。							
<b>成果目標(指標)及び達成状況</b>	R4成果目標(指標)			基準値(H27年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)
	仕事よろず相談の年間対応件数			目標	1,000件	650件	650件以上	-
				実績	1,030件	688件	706件	-
	「不安・悩みが解消・解決した」等の肯定的な評価(80%以上)を含め、対面相談者にアンケートを実施することにより相談のあり方を検証する。			目標	-	80%以上	-	-
				実績	-	89.5%	-	-
	「非常に役に立った」「役立つ」(80%以上)を含めアンケート調査によりセミナーのあり方を検証する。			目標	-	80%以上	80%以上	-
				実績	-	95.6%	97.4%	-
	女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取り組みによる効果が出た割合80%以上			目標	-	80%以上	80%以上	80%以上
				実績	-	0%	100%	100%
	沖縄県の女性の離職率			目標	-	-	25%	25%
			実績	-	-	25.3%	-	
達成状況説明	・「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づく支援については、講座の実施により受講者が社内での職場づくりの実践に主体的に取り組めるよう、ノウハウを提供することができ、専門家派遣では県内企業・事業所10社に対して改善目標を設定させ、目標に向けた取組みを実施させた。その結果、全ての企業・事業所において、「具体的な成果があった」あるいは、「成果が見込まれる」という評価がなされ、取組みによる効果が出たと見える。 ・沖縄県の女性の離職率については、目標値の25%を0.3ポイント超えて、未達成となっている。引き続き目標達成に向けて取り組みを行う。							



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄県の女性の労働力率は、全国と比較して高く、家計を支える女性の労働の役割が大きい一方、高い非正規雇用率や高い離職率、全国を下回る勤続年数といった雇用の安定性に乏しい現状があり、全国と比較しても女性を取り巻く雇用・労働環境が不十分であるという課題がある。</p>	<p>・女性の就業継続に向けた企業の職場環境の整備として、より企業が取り組みやすいよう「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の実施方法を見直す。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知や活用促進のみではなく、「支援プログラム」に基づく専門家派遣や企業の課題に即した短期集中型講座を実施するなど、企業向けの取組を拡充し、企業の需要に合った方法で実施する。</p> <p>・女性活躍推進法の一部改正に伴う改正内容について、関係機関等へ資料配付やセミナー等を実施し、相談業務やセミナーにおいても、美ら島おきなわやうまんちゅひろば等県の広報媒体を活用しながら県民へ広く周知を図る。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
30,656	30,656	24,525	6,131	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型企画コンペにより企画提案内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	